

目次	1	院長就任ご挨拶 [城山英明]
	2	研究室の窓から [上田大輔] / iJFFプロジェクト報告 [松浦正浩]
	3	学生インタビュー [牛神慧史さん]
	4	退任の挨拶 [伊藤隆敏] / トピックス

院長就任ご挨拶

城山英明



本年4月1日をもちまして、伊藤隆敏院長の後を継いで公共政策大学院長に就任いたしました。

公共政策大学院は、2004年4月に、大学院法学政治学研究科と経済学研究科のいわばジョイントベンチャーとして、政策の形成、実施、評価の専門家を養成する専門職学位課程として創設されました。日本は、産業構造の変化や少子高齢化等に見られるように、社会も制度も大きく変わりつつあります。また、グローバル化の進展に伴って世界も大きく変化しています。日本の政治・外交・経済は、世界との関わりを無視してはその舵とりはできません。このような状況にあって、広く政策に携わる者は、課題を的確に認識し、対応策を立案し、あわせてその内容を関係者に伝達して合意形成を図るとともに、世界に対してその内容を発信していく能力が求められています。公共政策大学院は、高度に専門化している日本そして世界の政策形成の場で、そのような人材を育成することを目的としてきました。

公共政策大学院は設立から10年を迎え、今までの実績の上に立って、さらなる研究教育機能の強化を試みています。まず第一に、国際化に対する取り組みを強化しています。2009年以来、シンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院、コロンビア大学国際公共政策大学院、パリ政治学院、ドイツのヘルティエール・スクール・オブ・ガバナンス、ソウル大学国際関係学院、北京大学国際関係学院との間でダブル・ディグリー制を導入しました。また、カリフォルニア大学サンディエゴ校国際関係・環太平洋地域研究大学院、ドイツのハイデルベルク大学、ブラジルのジェトゥリオ・ヴァルガス財団サンパウロ・ビジネススクールとの間でも交換留学の枠組みを設定しています。さらに、2010年度より英語で教育を行う国際プログラムを設置し、2013年度より北京大学やソウル大学への交換留学やダブル・ディグリー制を用いた留学を必須とするキャンパスアジアコースを設置しました。

第二に、様々な外部資金等も活用し、実務と最先端の研究教育との架橋を図っています。国際交通、エネルギー・地球環境、医療政策、資本市場、都市・地域政策、海洋政策、宇宙政策、行政情報化、科学技術イノベーション政策等に関する研究プログラムを設置しています。大学の中だけでなく、広く現実の政策ネットワークと結びつくことによって、より高度かつ実践的な研究教育を展開することができます。また、このような研究教育の一環として、全学の部局横断型教育プログラムである科学技術イノベーション政策の科学プログラムの中核部局になるとともに、学際海洋教育プログラムにおいても重要な役割を担っています。さらに2013年度からは、公共政策大学院が中心となり、法学政治学研究科、経済学研究科、工学系研究科、農学生命科学研究科、医学系研究科、情報理工学系研究科、情報学環や新領域創成科学研究科の様々な専攻等が連携して、社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラムというリーディング大学院教育プログラムを実施しています。

以上のように、国際化、社会連携や学際的連携という課題に取り組みつつ、専門知識に裏打ちされた高い志を持った人材の供給という基本的な役割を果たしていきたいと考えています。皆様方のご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。

上田大輔 国土交通省総合政策局国際物流課企画調整官
[本稿執筆時：公共政策大学院特任准教授]



三つの際にて

公共政策大学院は活動のウィングをどんどん広げていますが、一貫して流れる通奏低音的なキーワードとして国際・学際・実際の三つの際があります。私は、実際の領域から実務家教員としてGraSPPに来て、国際的な広がりを持つ海洋をテーマに学際的な教育・研究に参画する機会を得ました。

海洋は、陸と並べるとなじみが薄いですが、津波や高潮にもかかわらずその近くに多くの人が住み、古くから漁業や交通で利用され、近年はエネルギーや生物資源の存在が注目され、地球環境の保全上も重要な役割を果たしており、それらに関連する調査研究活動、事業活動、行政事務等が行われています。

東京大学にも、以前から海洋に関連するテーマを持った研究者が相当数おり、それぞれが自律分散的に研究活動を展開しています。近年は、専門分野を超える課題の解決を目指して、多様な部局が参加して海洋アライアンスという部局横断的機構をつくり、

大学院横断型の教育プログラムを提供し、学際的な研究プロジェクトを進めています。

大学が海洋にアプローチする切り口を説明しようとする、やはり専門分野名を使うのが便利で、主なものは、物理、工学、生物、水産、環境、公共政策です。理系的な響きが強いつながりが並ぶ中で、政治・法・経済と関連の強い公共政策は、唯一の文系的な印象を与えます。

しかし、古くは産業革命から近くはビッグデータまで、社会の大きな変化は理系的な科学や技術の飛躍と密接な関係があり、公共政策を考える上で文系と理系の垣根は低いほど良く、バックグラウンドが文系の人には自然科学に対するある種の尊敬や高いレベルでのリテラシーが必須です。他方で、理系の人の公共政策への関心も高まっています。

公共政策大学院で学ぶ人には、公共政策に関する知見をもとに理系の専門家と協働し、あるいは専門分野間や産学官間のつなぎとなる道が開かれています。つなぎは薄皮的でも、新しい社会を創り出す推進力となり得ます。

iJFFプロジェクト報告

松浦正浩 特任准教授

平成23年度より、(独)科学技術振興機構 社会技術研究開発センターの事業として「共同事実確認手法を活用した政策形成過程の検討と実装」プロジェクト、通称 iJFF プロジェクトを実施してきました。この11月でプロジェクトは終了しますが、これまで全国、いや世界各地でさまざまな活動をしてきましたのでご報告します。

このプロジェクトは、科学の専門知を政策形成過程で利用する枠組みとして「共同事実確認」という概念や方法論を構築し、普及する目的で行っています。政治的な意見対立があるとき、関係者が自らの主張を補強するために都合のいい専門知をピックアップする「弁護科学」状態に陥り、政策論争が混乱することが往々にしてあります。そこで、多様なステークホルダーと専門家を集め、明確な役割分担のもとで議論し、背後にある前提条件やモデルも含めて理解したうえで大多数が納得できる政策のエビデンス(根拠)を構築する取り組みが「共同事実確認」です。

これまで、プロジェクトの一環として、木質バイオマス導入をテーマに長崎県対馬市、海洋空間計画をテーマに岡山県備前市でアクションリサーチを行ってきました。また食品中の放射性物質に関する基準設定についても、専門家を巻き込んだ公開フォーラムを行いました。このように実践的研究者として現場に入った反省を踏まえ、現在、共同事実確認のガイドラインをまとめており、今年秋の最終シンポジウムで公開予定です。

政策と専門知をつなぐガバナンスについて、実は世界中で議論が巻き起こっています。もともと、共同事実確認は北米で始まった取り組みですので、このプロジェクトも、主に北米の研究者や実務家との連携を密に進めてきました。平成24年に開催したシンポジウムには米国連邦政府の元内務省副長官をお招きし、共同事実確認の必要性を訴えていただきました。さる3月には、ハワイ大学East-Westセンターで、北米の第一線で活躍する実務家や研究者を集めたワークショップを開催し、共同事実確認の基本原則を議論しました。

プロジェクトはこの11月で終了しますが、小職は引き続き、公共政策大学院の科学技術イノベーション政策の科学教育・研究ユニット(STIG)などを通じて、共同事実確認方式の実践とその反省に基づく研究に関わって参ります。



学生インタビュー

Student Interview

▶ 第17回

牛神慧史さん

2013年度経済政策コース修了



ボリビアのラパスでお腹を壊したけど、すごく楽しかったです。お腹は壊すのが通過儀礼のようなもので、カロリーメイトをかじりながら「生きてるって素晴らしい」と実感しました。回復してくると、歩ける距離が今日は500メートル、次の日は1キロと延びてきたのも嬉しかった。ボリビアのラパスでサンドイッチのサブウェイを見たときは「やっと食べられるものに出合った！」と狂喜乱舞、普段なら1本しか買わないところを数本買い占めて食事にしました。

一番楽しかったのもボリビアで、ウユニ塩湖ツアーで一緒になったボリビア人と仲良くなって、現地語のケチュア語での女性の口説き方を教えてもらいました。早速実践しましたが、返ってきたのはぼか〜んとした表情だけでした。なんでこいつケチュア語できるんだらうというのが先に立っただけです。

— 就職は決まりましたか？

都市銀行に決まりました。伊藤隆敏先生(前院長)の授業で金融に興味をもつようになりました。また、人の役に立つ仕事がしたいという動機もありました。銀行のクライアントには企業もあります。企業活動はまずお金があり、それを遣って何かをつくって人の役に立つというしくみです。銀行で、最初のお金の段階に関わって人の役に立ちたい、と思ったのです。ドラマ『半沢直樹』を見て戦々恐々としてきましたが、様々な選択肢を考えましたが、邦銀は、最初はあまり責任を任せてもらえないかもしれないけれど、しっかりと教育してもらえるのはありがたいと思っています。

実は海外の大学の博士課程に入学しようかと思っていましたが、研究論文を書いているうちに、研究者として自分のやりたいことを続けるよりも、自分の知識を社会に還元して人の役に立ちたいという気持ちが強くなりました。進路を相談した際、伊藤先生の「社会貢献を第一義にすると研究職は難しいかもしれない。研究のテーマ、根本として社会貢献を選ぶことはできても、それを実現するというのは難しいだろう」という言葉が大きな決め手となりました。

— 国内外をずいぶん旅行してきたそうですね

去年の年末、1ヶ月くらいかけてペルー、ボリビア、アルゼンチン、ブラジルと南米4ヶ国を横断しました。南米は昔から憧れのエリアでした。夢があるじゃないですか。日本の地球の裏側に、ジャングルがあつて、大きい自然がど〜んとあるなんて(笑)。ほんとはヴェネズエラにも行きたかったのですが、現地で知り合ったコロンビア人から「ヴェネズエラだけはやめたほうがいい」と強く説得されて。基本的に移動はバス。パイプである『深夜特急』(沢木耕太郎、新潮社)を持って行きました。



アルゼンチンではメンドーサという町がワイナリーがたくさんあって有名です。「美しい町」という形容詞が冠されることが多いサルタという町も、町並みがほんとうに美しく、お勧めです。

香港で東京大学の全学的なプログラムに参加する前にちょっと前倒しで着いて個人で観光して、食堂で隣になった現地の人(邦銀の現地採用)と仲良くなって家に招いてもらったり、友人と一緒に中国の桂林と上海に行ったときには、桂林から上海行きの飛行機で隣の中国人と仲良くなりました。この人は日本に輸出している小物雑貨をつくっている会社の社長で、上海に着いてから工場を案内してもらい、焼肉をご馳走になり、上海観光させてもらい、最後に高層ホテルのバーでおごってもらいました。

つい先日は、GraSPPの仲間と日光街道約150キロを徒歩で踏破しました。3泊4日で当時の粕壁宿(埼玉県春日部市)、小山宿(栃木県小山市)、宇都宮宿(栃木県宇都宮市)に泊まりました。宿はそれぞれスーパー銭湯、漫画喫茶、スーパー銭湯でした。国内外の旅で一番きつかったです。千住宿から日光までは松尾芭蕉も歩いた道で「松尾芭蕉と競争だ！」なんて言い合いながら歩いていましたが、完敗でした。馬を使ったか、じゃなぎゃ忍者?と思うくらいの健脚だったんですね、芭蕉は。

(インタビュー・文責 編集担当)

退任の挨拶

伊藤隆敏



3月31日をもちまして、公共政策大学院院長の職を任期満了で辞することになりました。副院長および院長として合計4年間、公共政策大学院の運営で大変有意義な経験をする事ができました。院長秘書、大学院系の皆さん、国際チームの皆さんに全面的にサポートしていただき、大過なく職務を全うできました。ありがとうございました。

研究者として、アメリカと一橋大学と東京大学でそれぞれ3分の1ずつ過ごしました。国際通貨基金と旧大蔵省でも働かせていただき、「実務」の経験をしました。研究者人生の最後の2年間に公共政策大学院の院長として過ごすことができたのは、思いもよらない幸せでした。

副院長および院長としての4年間には、いろいろ経験しました。第一に国際連携です。ダブル・ディグリーと交換留学のネットワークを大きく拡大させました。国際プログラムをつくり、キャンパスアジアコースをつくり、留学生の数はここ数年で毎年数名から数十名と10倍に拡大、コスモポリタンなキャンパスを実現しました。10年前の公共政策大学院誕生のときには想像もつかなかったことです。世界の代表的な公共政策大学院のネットワークであるGPPN (Global Public Policy Network) のなかでの積極的な交流と、CAMPUS Asiaという日中韓のトリプル・キャンパス交流をおこなったことで、公共政策大学院は世界とアジアで重要なポジションを確立しました。ダブル・ディグリーを実現したのは東京大学でも公共政策大学院のみです。また、GPPNに正式加盟を果たしたこと、GPPNの年次総会の誘致に成功して総会を開催したことも印象に残っています。GPPN総会時の黒田日銀総裁の講演も外国の公共政策大学院の院長に感銘を与えました。GPPN加盟までの道のりでは、海外経験で培った友人のネットワークが役にたちました。国際連携の成功に関しては、自分と那知(信恵)さんを中心とする国際チームを最大限褒めたいと思います。

次に、まとまった施設のない公共政策大学院の建物を要求して、概算要求を通して新棟の(半分しか占拠できませんが)建設にこぎつけました。この一件で、学内政治と国の政治について貴重な経験をさせていただきました。私としては部局として当然の要求を通したまでと思っていたのですが、学内秩序的にはかなり無理のあることをしてしまったようだと後から聞かされました。しかし、これまでのキャリアで培った「実務」のネットワークも役にたち、公共政策大学院の「実務家」教員の方にも助けていただきました。良い筋の話で無理を通すときは、学内より国のほうが容易だというのもわかりました。新しい建物が建っても、そこにもう研究室をもつことはできないので残念ですが、私の公共政策大学院へのせめてもの置き土産です。

最後に、東京大学のオールラウンド型リーディング大学院の補助金事業(の幹事部局)を獲得したことを挙げたいと思います。博士課程設置に向けた準備にとりかかりましたが、まだ始まったばかりの事業で、私としては軌道に乗せる前に次期院長と副院長に託すことになります。がんばってください。

専門職大学院の位置づけは、国レベルでもまだまだ定まっていらないように思います。国際化に成功した公共政策大学院が専門職大学院のメリットを生かして今後も進化を続けることを祈念して、お別れの挨拶にしたいと思います。

TOPICS トピックス

3月24日に学位授与式が挙行政され、80名の修了生が世界各地に巣立っていきました。当日は晴天で絶好の戸外写真撮影日和、修了生はそれぞれの晴れ姿に笑顔で、お世話になった先生方と一緒に写真に収まりました。続く謝恩会では、「自習室の直近の『ガサ入れ』は?」「第二本部棟のエレベーターのメーカーは?」など、マニアックなGraSPPクイズで盛り上がりしました。

4月11日は83名の新入生を迎えました。授業も始まり、一部授業では生徒を収容しきれずに、廊下からつま先立ちで授業に耳を傾けている姿も見られました。



編集 後記

学生インタビューで『深夜特急』の話になりました。インドのデリーからほぼ乗合バスだけで一路ロンドンを目指した沢木耕太郎の体験をもとに綴られたこの作品は、1980年代後半、蔵前仁一の『ゴーゴー・インド』(凱風社)と並び、バックパッカーのバイブルとしてカルト的な人気を誇っていました。『深夜特急』は、主人公が「ワレ到着セズ」という電報を打つ場面で終わります。この最後のくだりが今も心に残っている読者も多いことでしょう。私も久しぶりにこんな旅がしたくなりました。(編集担当)

NEWSLETTER [編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院
第36号
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2014年4月25日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877

E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>